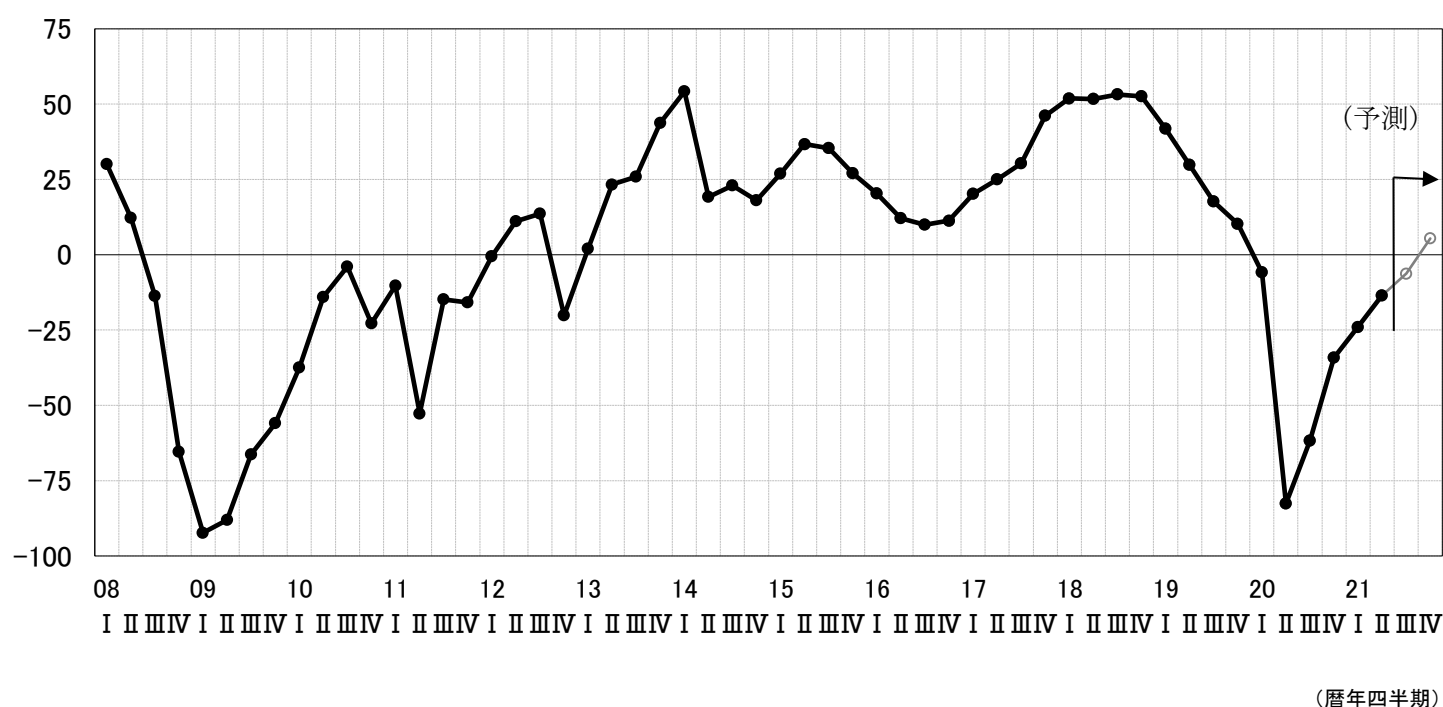


中部圏の景況感の現状（４～６月期）と見通し（10～12月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ ４～６月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、水面下ながらも４期連続で改善し、▲13. 5(前期比＋10. 5ポイント)となった。前回予測はわずかに下回った。
- ▶ 項目別では、業績判断、設備投資計画判断、機械設備水準判断のいずれも改善した。
- ▶ 業種別では、全業種の業績判断が改善した。建設業が５期ぶりに改善し、製造業と共にプラス値となった一方で、非製造業は改善しながらも、５期連続のマイナス値となった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、ワクチン接種拡大に伴う景気回復の期待感が高まりつつあるものの、緊急事態宣言の再発出など、足元で再拡大している新型コロナ感染の影響を受け、来期以降の景況感は緩やかな改善に留まるものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」が共に円安方向に振れ、ギャップは前期に比べ大幅に縮小した。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$ 58. 0と、前回調査(\$ 51. 5)から上昇した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」が増加した。

〔調査の概要〕

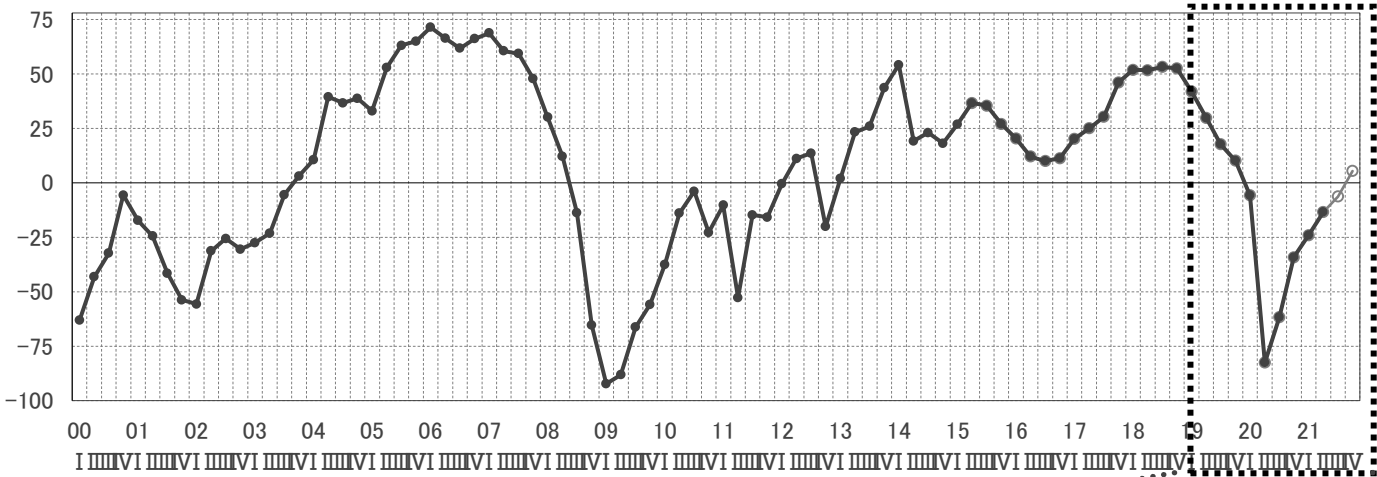
◎調査時期：2021年4月22日～5月20日

◎対象：法人会員代表者等

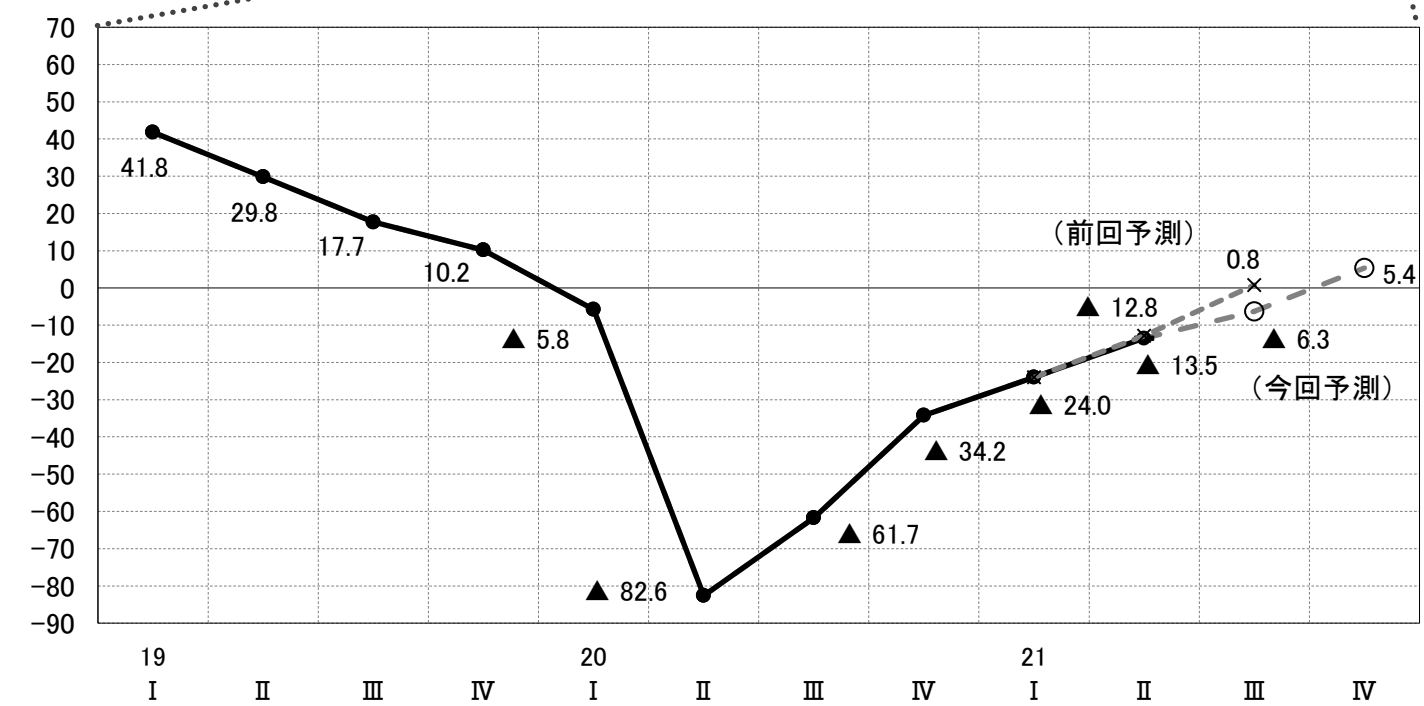
◎回答：231社（回答率:34.0%、対象680社）

中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 [現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は、水面下ながらも4期連続で改善した。前回予測はわずかに下回った。

[今後] ▶ 来期以降は緩やかに改善するものと見られている。

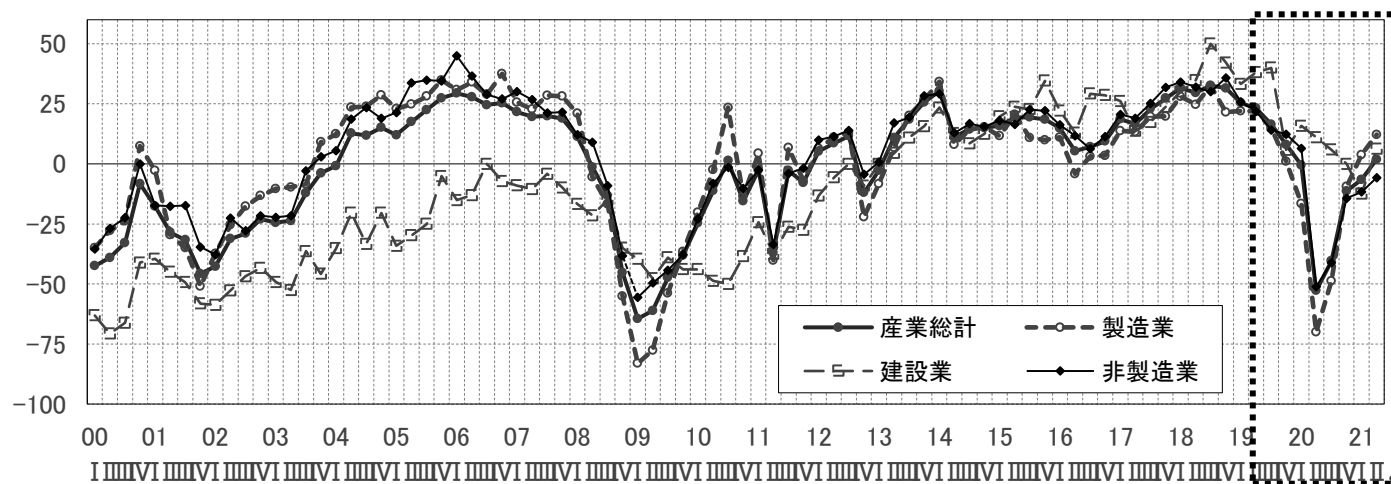
【景況判断(D. I.)の内訳】

[3 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	29.5%	65.0%	5.5%	▲ 24.0
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	19.3%	74.9%	5.8%	▲ 13.5

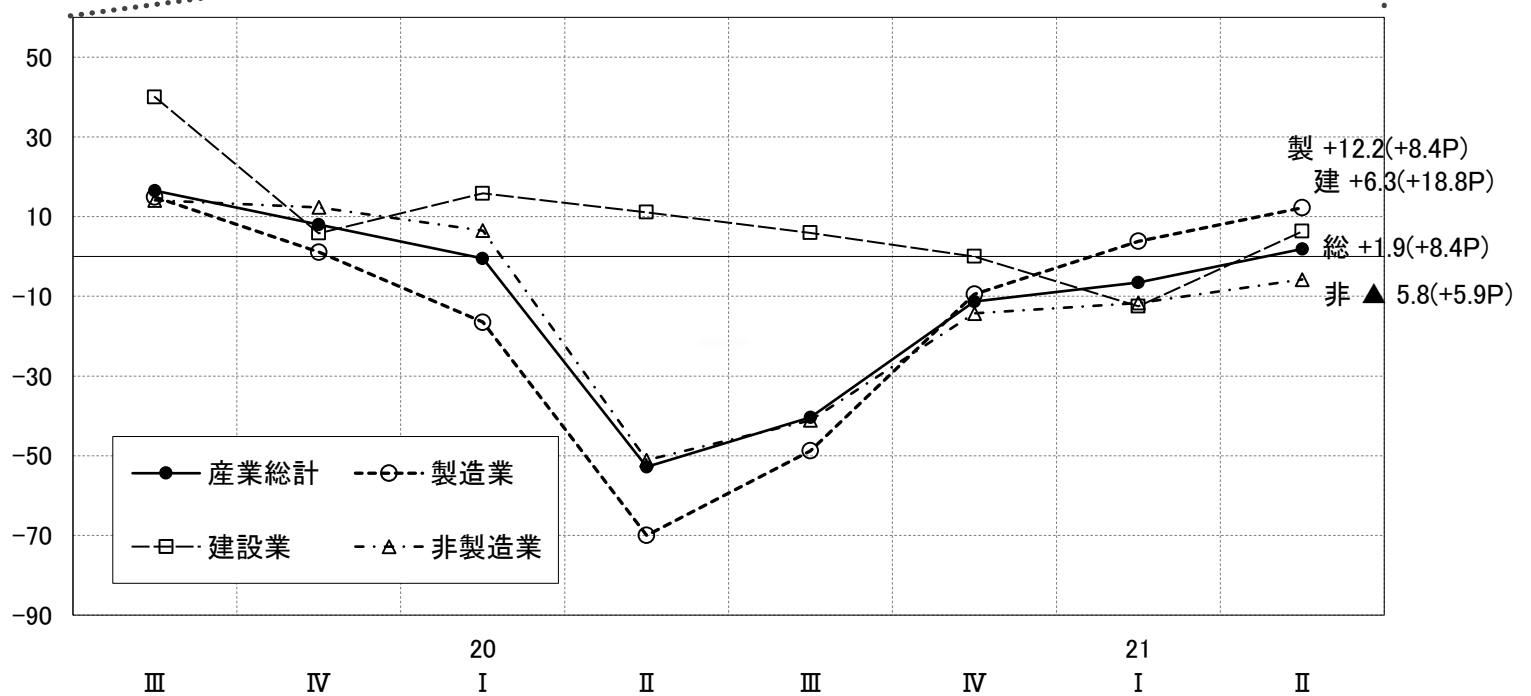
+ 10.5P

(2) 業績判断

〔現況判断：「良い」－「悪い」〕



【最近の動き】



()は前回差

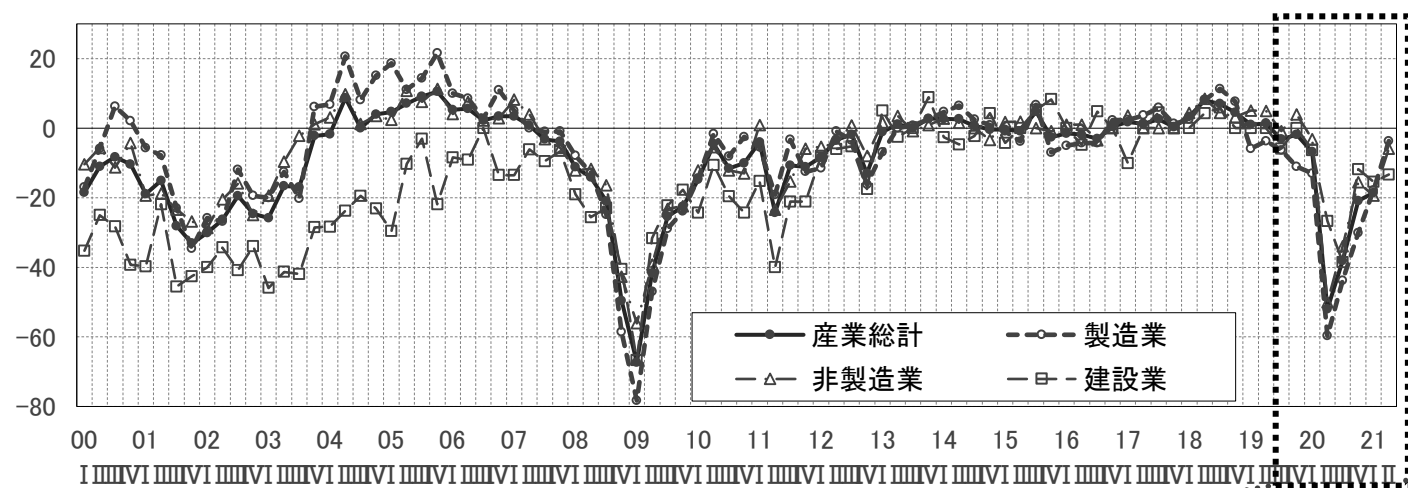
- ▶ 業績判断は、産業総計で4期連続の改善となり、6期ぶりにプラス値に転じた。
- ▶ 業種別では、全ての業種で改善した。建設業が5期ぶりに改善し、製造業と共にプラス値となった一方で、非製造業は改善しながらも、5期連続のマイナス値となった。

【業績判断(D. I.)の内訳】

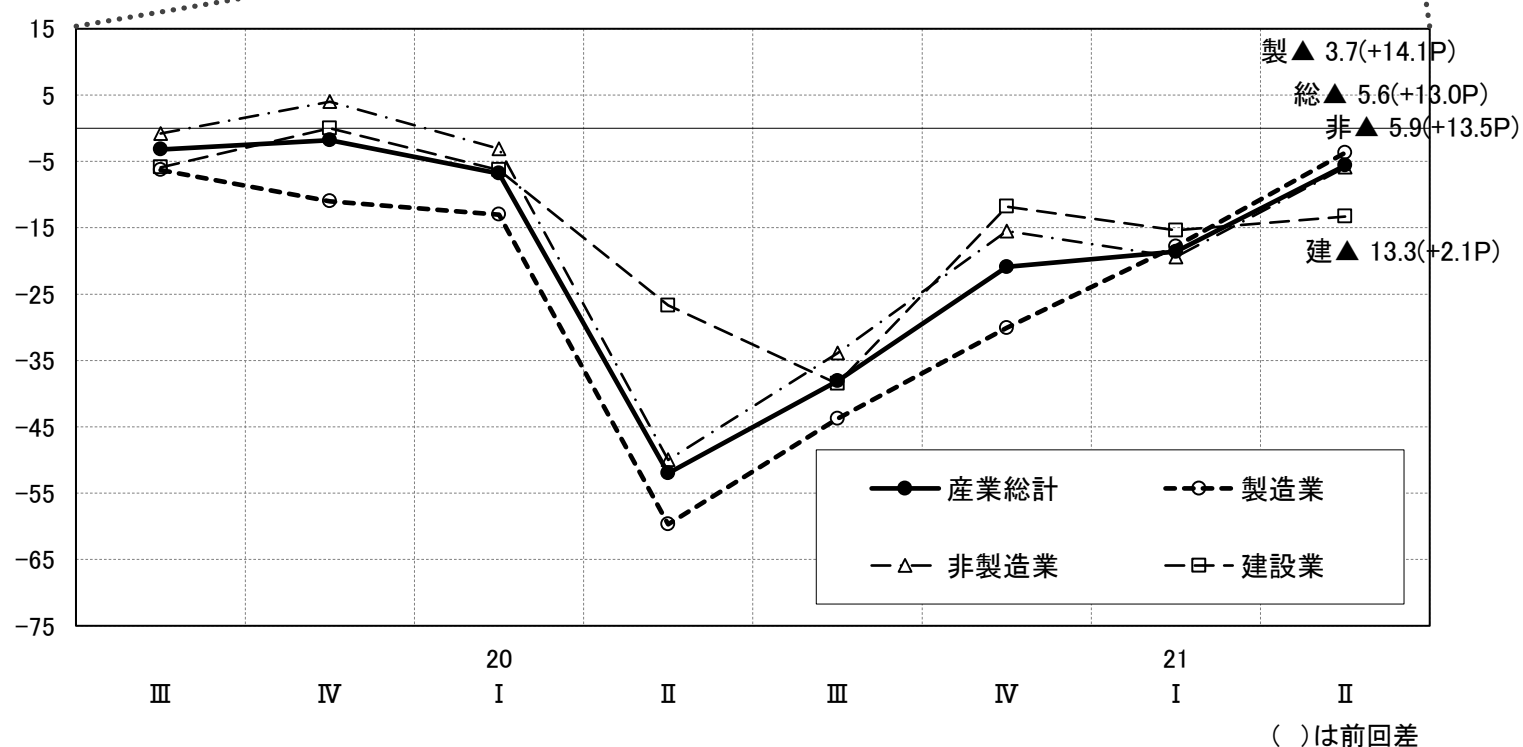
[3 月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	20.2%	66.1%	13.7%	▲ 6.5
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	12.3%	73.5%	14.2%	1.9

+ 8.4P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」－「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



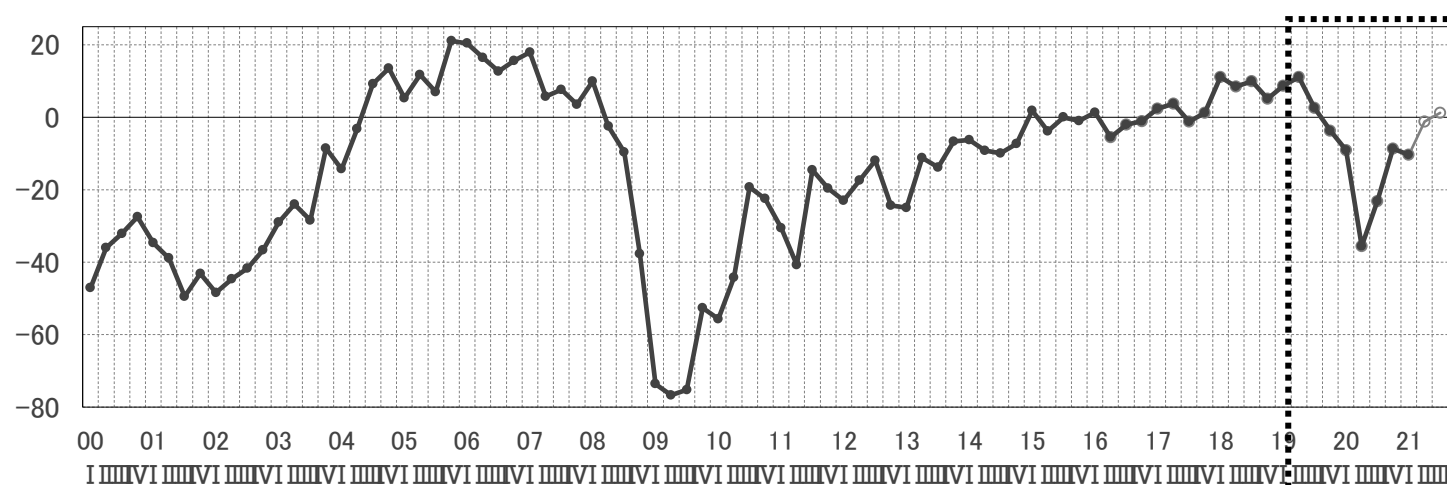
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で4期連続で改善した。
- ▶ 業種別では、製造業と非製造業が改善した一方で、建設業はほぼ横ばいとなった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

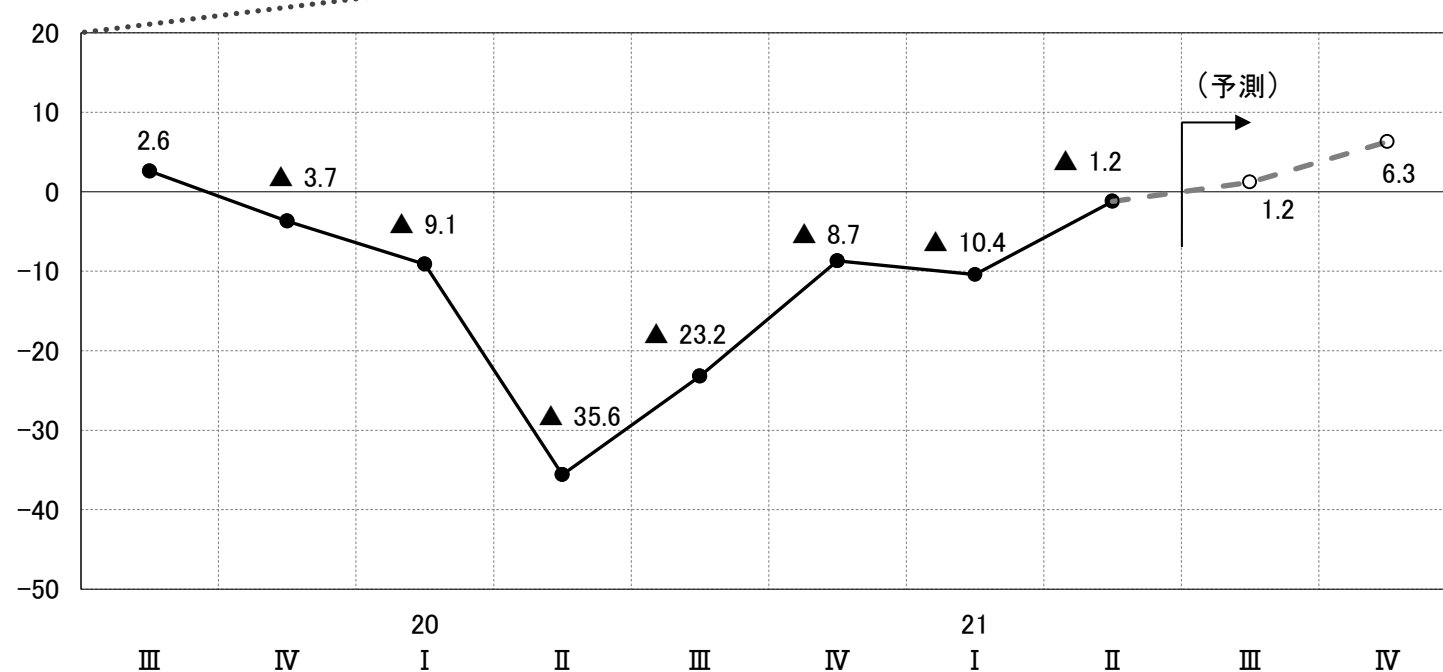
[3月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 13.0P
	21.0%	76.6%	2.4%	▲ 18.6	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	
	12.1%	81.4%	6.5%	▲ 5.6	

(4) 機械設備水準判断（製造業）

〔現況判断・見通し：「不足」－「過剰」〕



【最近の動き】



〔現状〕 ▶ 機械設備水準判断は2期ぶりに改善した。

〔今後〕 ▶ 来期以降も緩やかに改善するものと見られている。

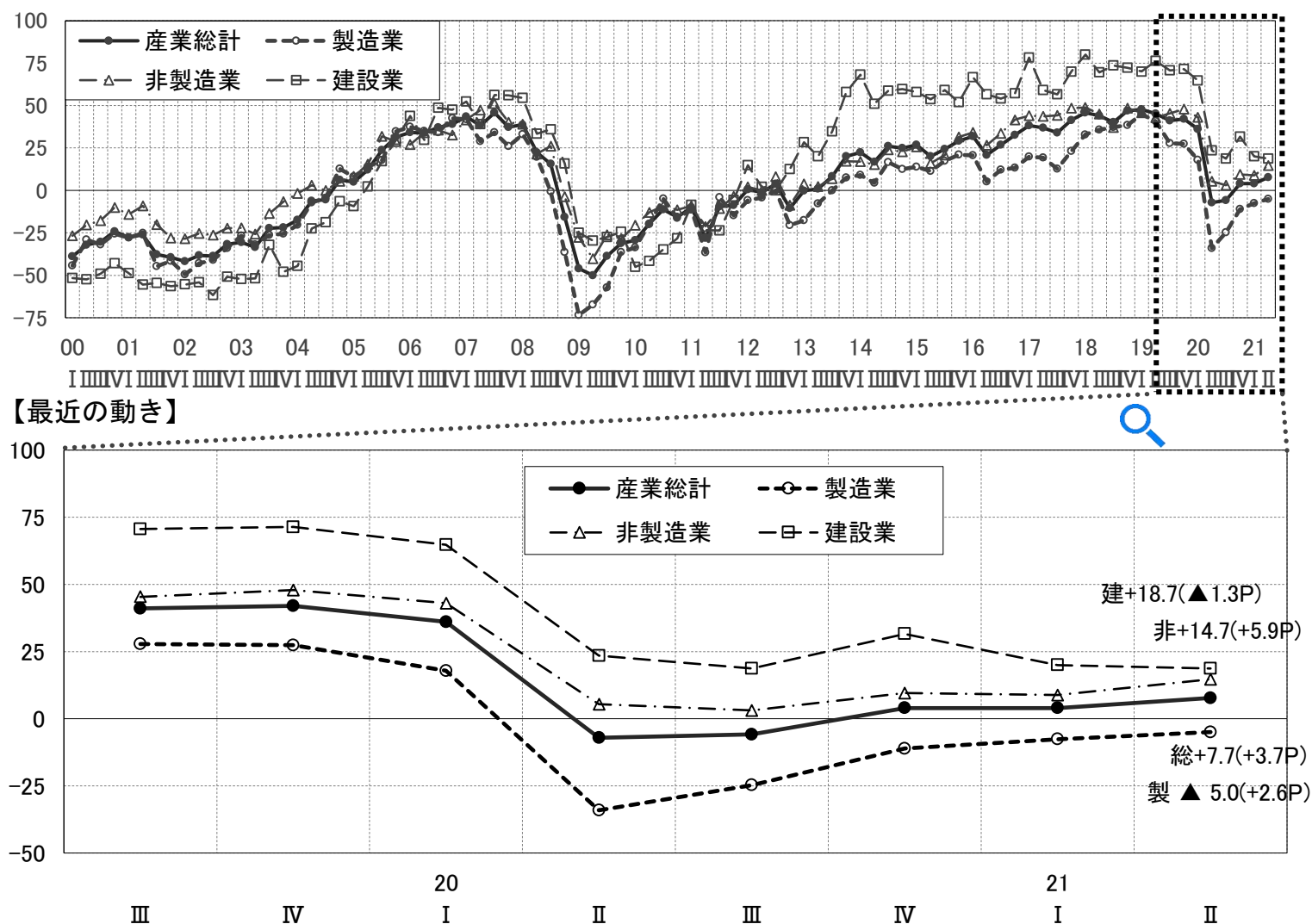
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	15.6%	79.2%	5.2%	▲ 10.4
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	10.0%	81.3%	8.8%	▲ 1.2

+ 9.2P

(5) 雇用判断

〔現況判断：「不足」－「過剰」〕



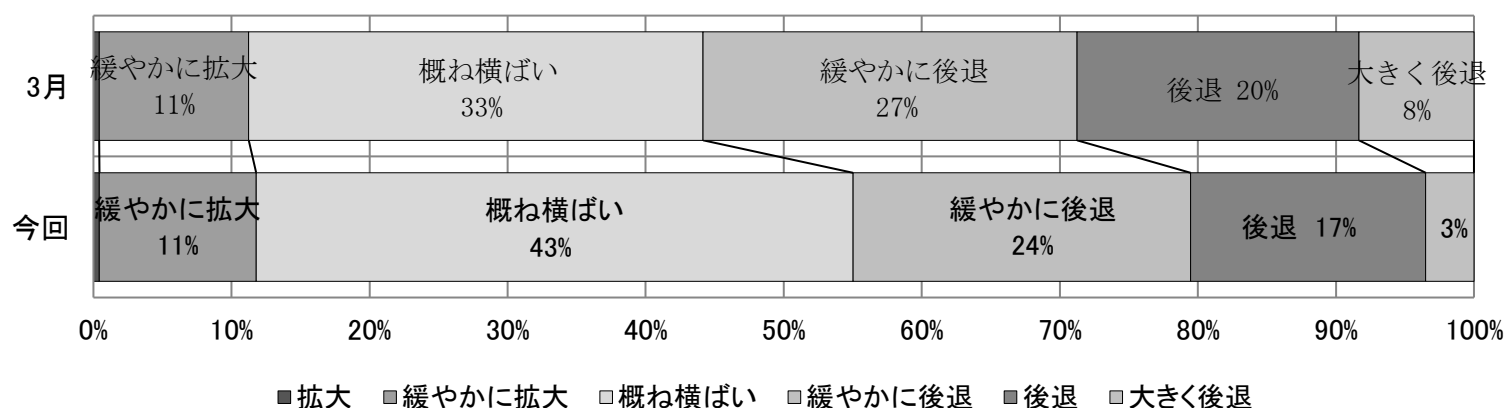
- ▶ 人手不足感は産業総計で増加した。
- ▶ 業種別では、製造業や非製造業で人手不足感が増加した一方で、建設業は人手不足感がわずかに緩和した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	14.3%	67.4%	18.3%	4.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 3.7P
	10.0%	72.3%	17.7%	7.7	
製造業 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	17.7%	72.2%	10.1%	▲ 7.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 2.6P
	13.6%	77.8%	8.6%	▲ 5.0	
非製造業 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	14.0%	63.2%	22.8%	8.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 5.9P
	8.1%	69.1%	22.8%	14.7	
建設業 [3 月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	0.0%	80.0%	20.0%	20.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	- 1.3P
	6.3%	68.8%	25.0%	18.7	

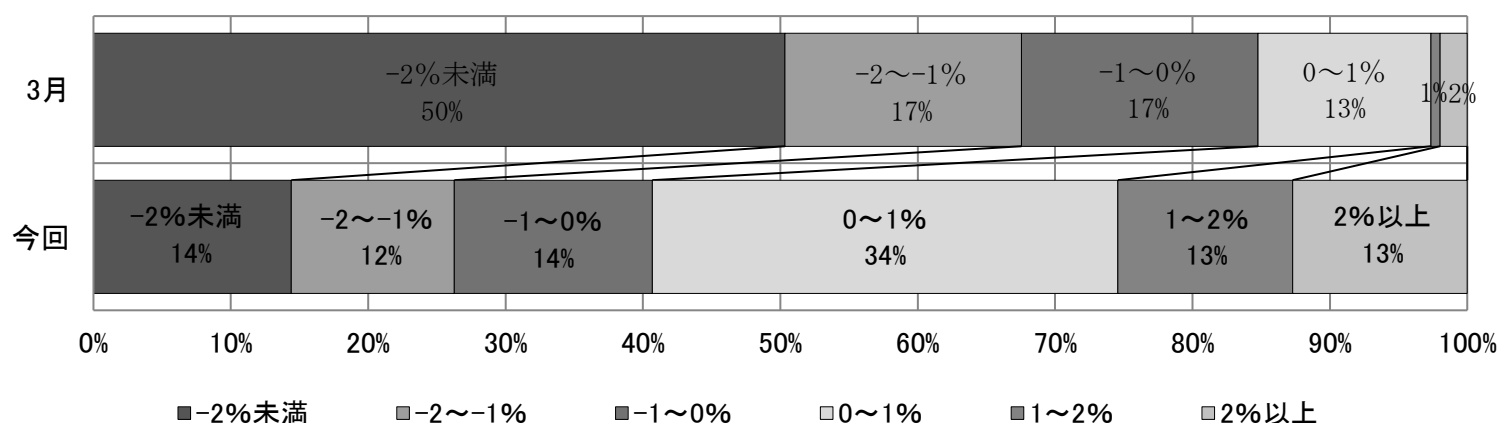
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



- ▶ 「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」が増加した。

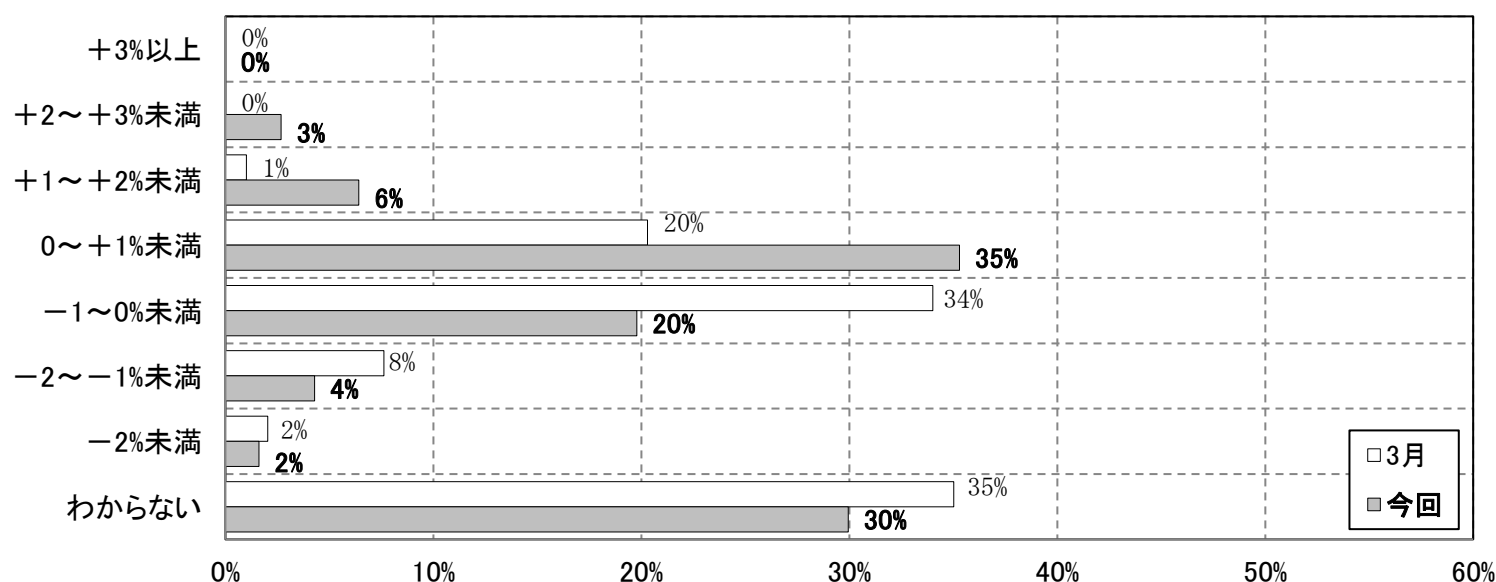
(2) 2021年度の経済成長率（GDP）見通しについて



※3月の経済成長率見通しは2020年度末を予想

- ▶ 2021年度の経済成長率の見通しは、「0~1%未満」を予測する割合が最も多かったものの、足元の状況を反映し、プラス成長とマイナス成長の双方に見通しが分かれた。

(3) 2021年度末の物価見通しについて

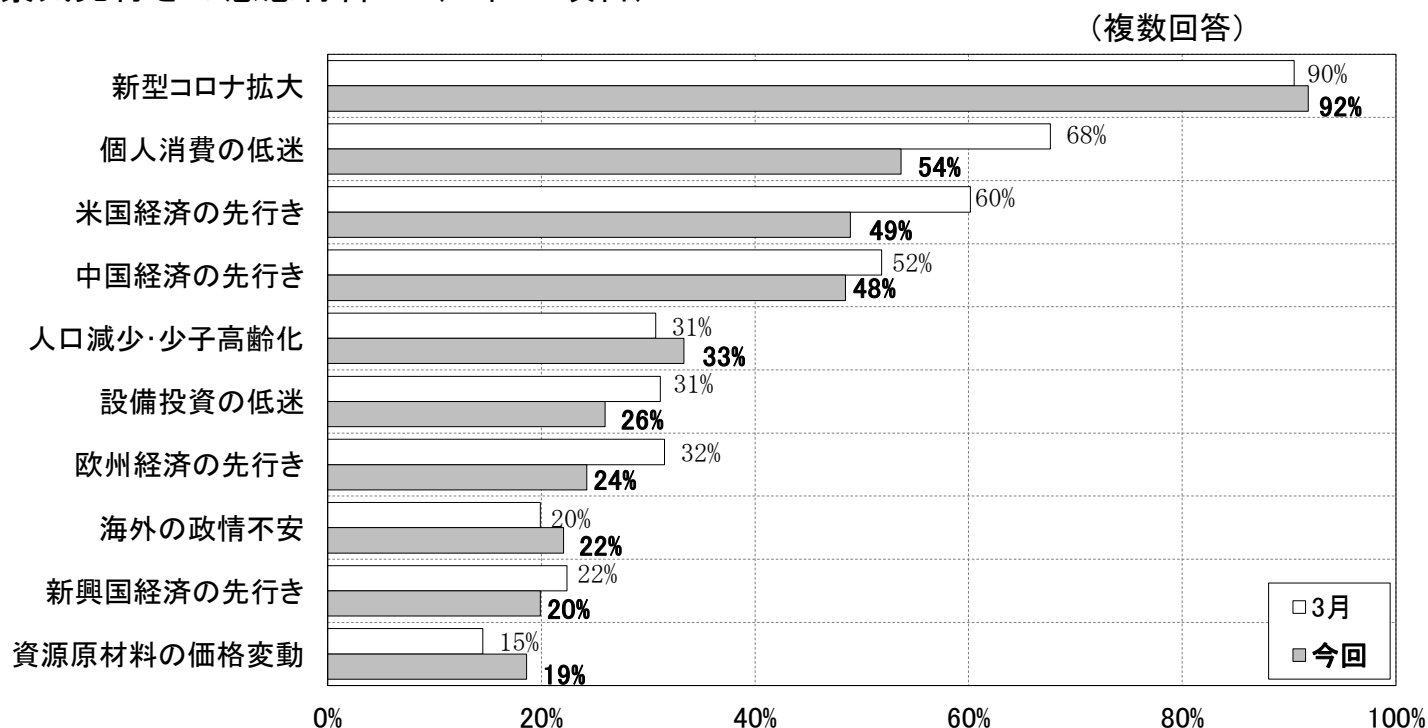


※3月の物価見通しは2020年度末を予想

- ▶ 「0~+1%未満」の物価上昇率を予想する回答が増加し、「-1~0%未満」を予想する割合が減少した。

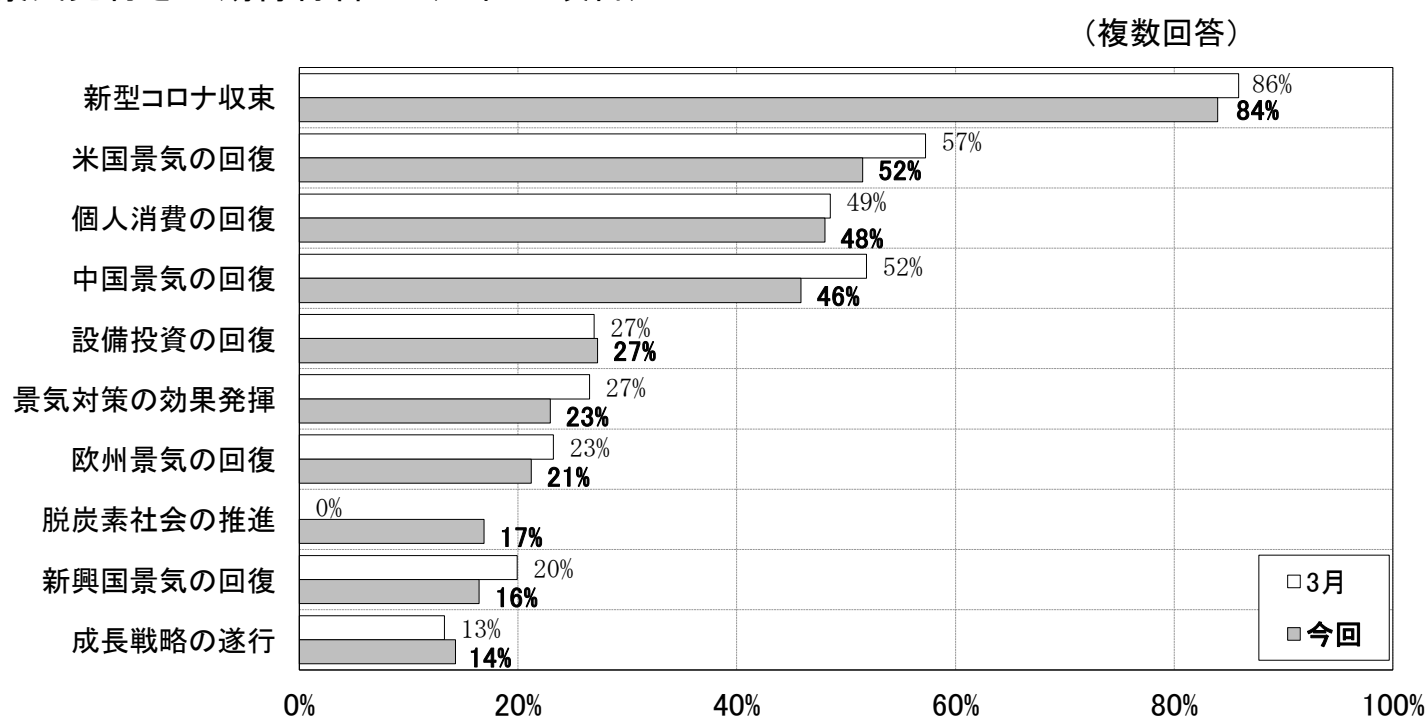
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「個人消費の低迷」、「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 世界経済の回復に伴う需要増の期待から、原油や銅などの資源価格が上昇しており、「資源原材料の価格変動」への懸念が増加した。

(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

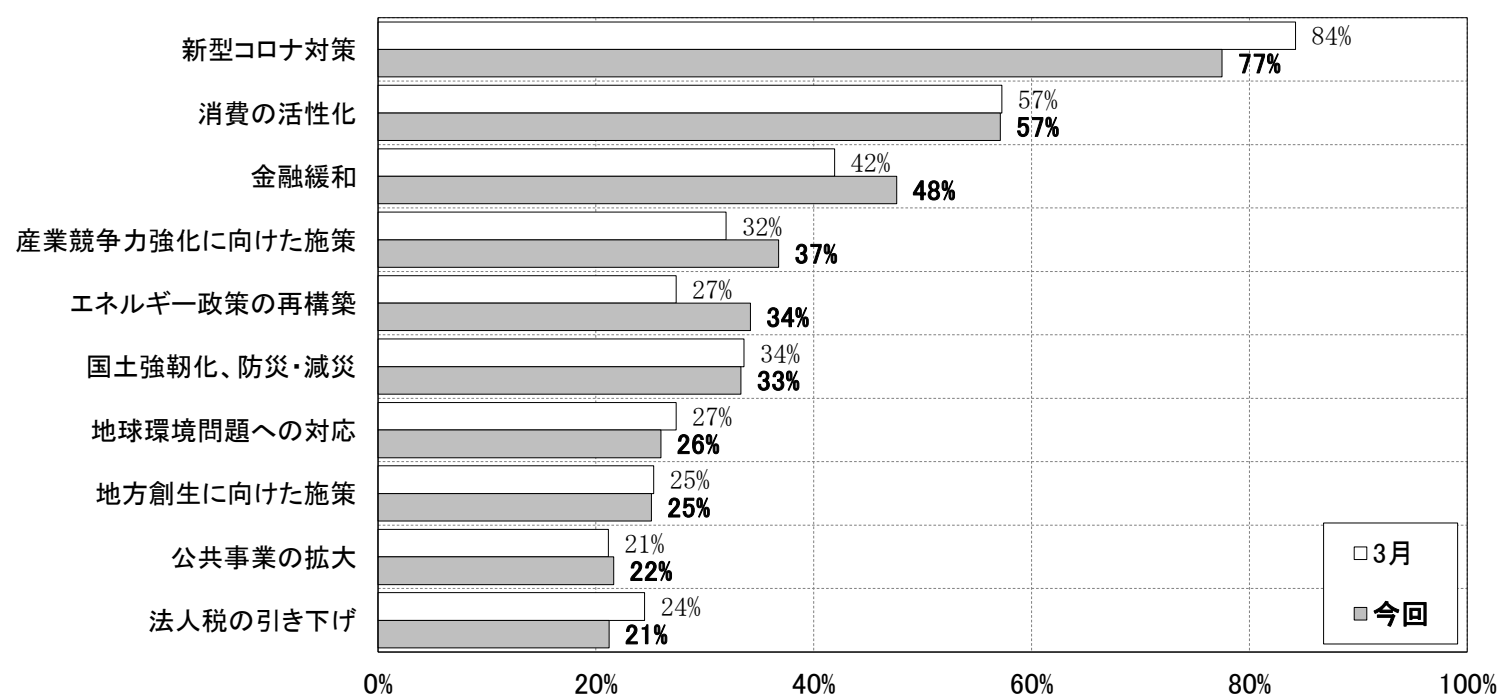


※「脱炭素社会の推進」については今回から選択肢に追加

- ▶ 「新型コロナ収束」への期待が最も多く、次いで「米国景気の回復」、「個人消費の回復」、「中国景気の回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの加速から、「脱炭素社会の推進」に対する期待もみられる。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて （上位10項目）

（複数回答）

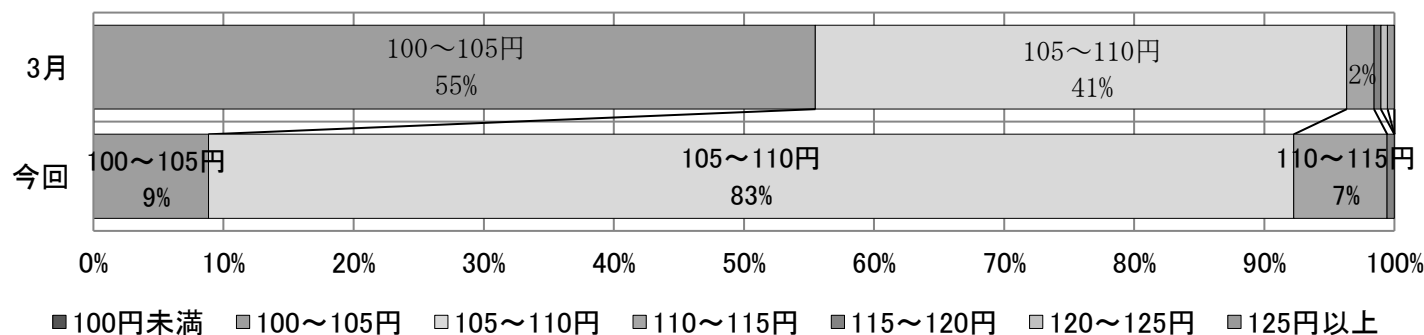


- ▶ 「新型コロナ対策」への期待が最も多く、次いで「消費の活性化」、「金融緩和」、「産業競争力強化に向けた施策」への期待が上位を占めた。
- ▶ また、脱炭素化に向けた議論の高まりなどから、「エネルギー政策の再構築」に期待する声が前回に続いて増加した。

フォーカス②

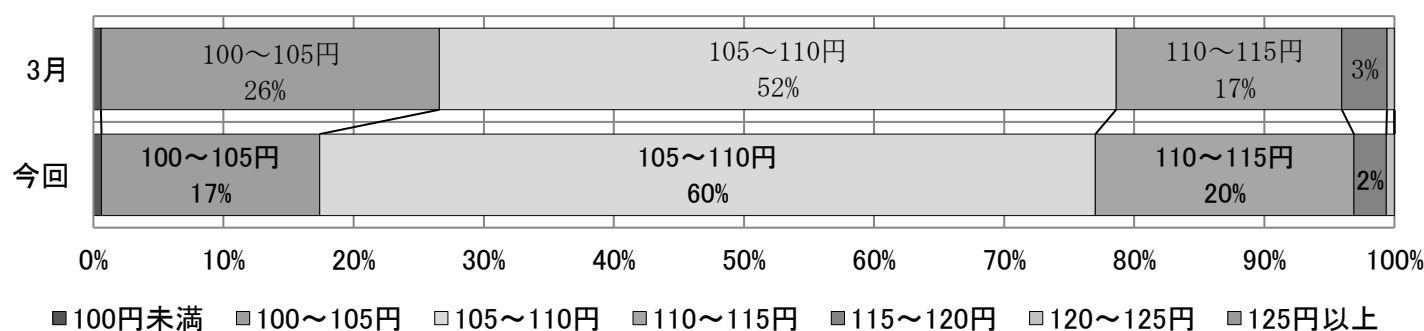
為替レートについて

(1) 2021年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



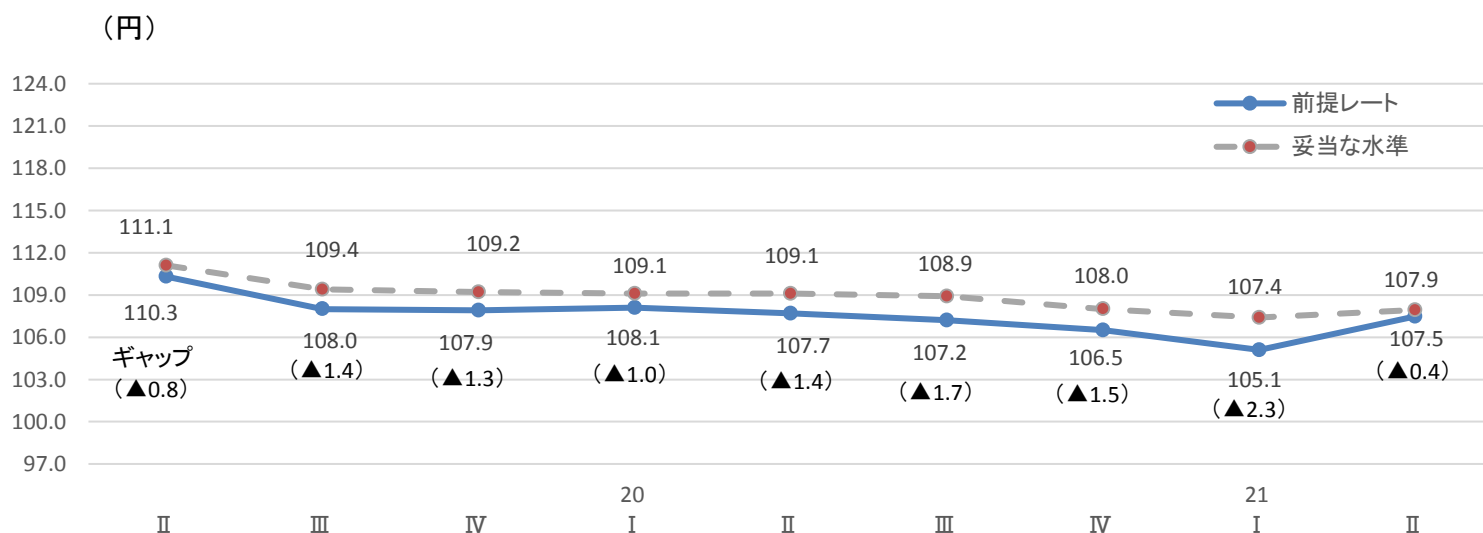
- ▶ 「100円以上105円未満」を前提とする割合が大きく減少し、「105円以上110円未満」を前提とする割合が全体の約8割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「105円未満」を妥当とする割合が減少し、「105円以上」を妥当とする割合が増加した。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(107.5円)と「妥当な水準」(107.9円)は共に円安方向に振れ、ギャップは前期に比べ、大きく縮小した。

(注) 数値は単純平均値

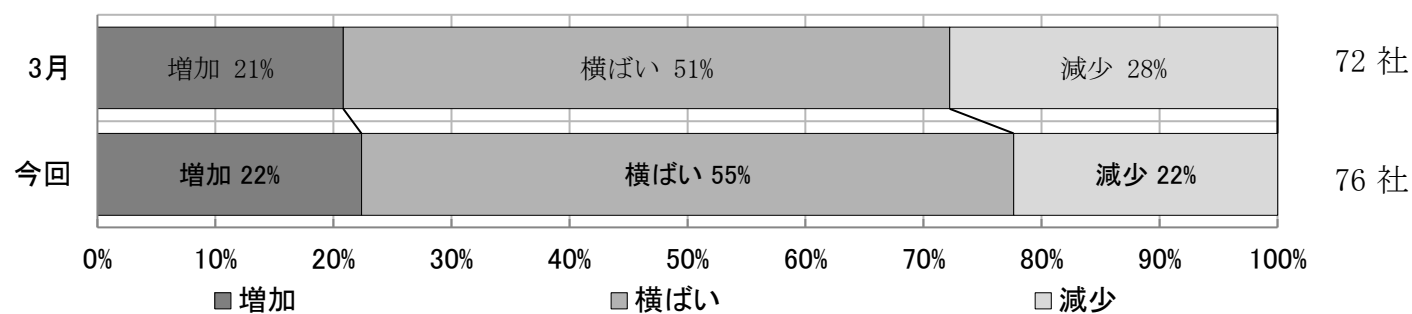
ギャップ()は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

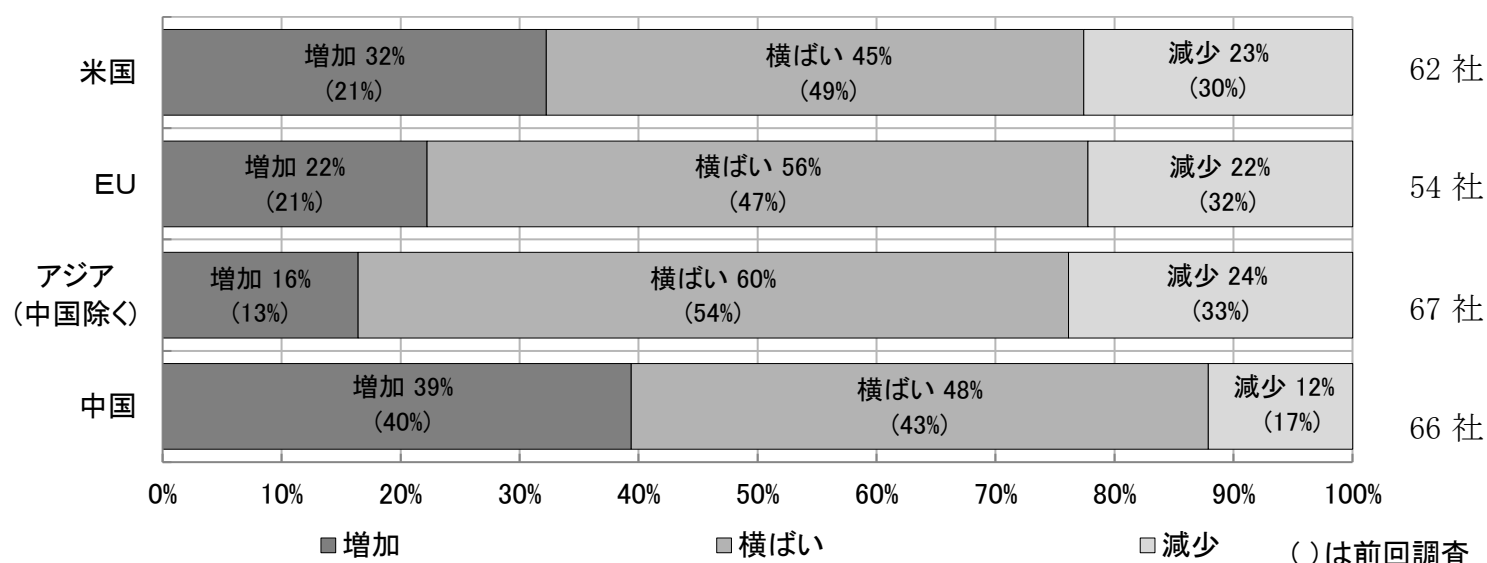
（回答社数）



- ▶ 前回と比較すると、「減少」の割合が低下し、「横ばい」とする企業の割合が上昇した。

(2) 地域別輸出の増減

（回答社数）

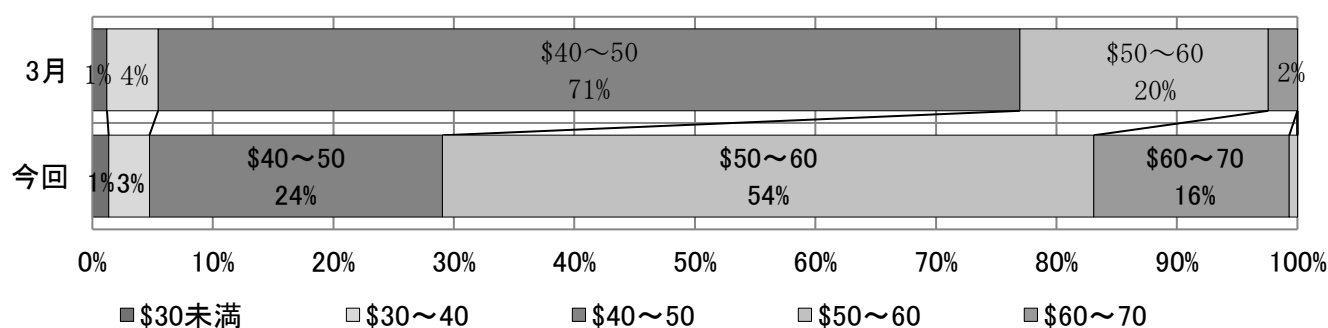


- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多くなった。また、中国向けでは「増加」の割合が約4割と引き続き高い水準にある。
- ▶ 前回と比較すると、米国向けで「増加」の割合が上昇するとともに、全地域で「減少」の割合が低下した。

フォーカス④

原油価格について

(1) 2021年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕



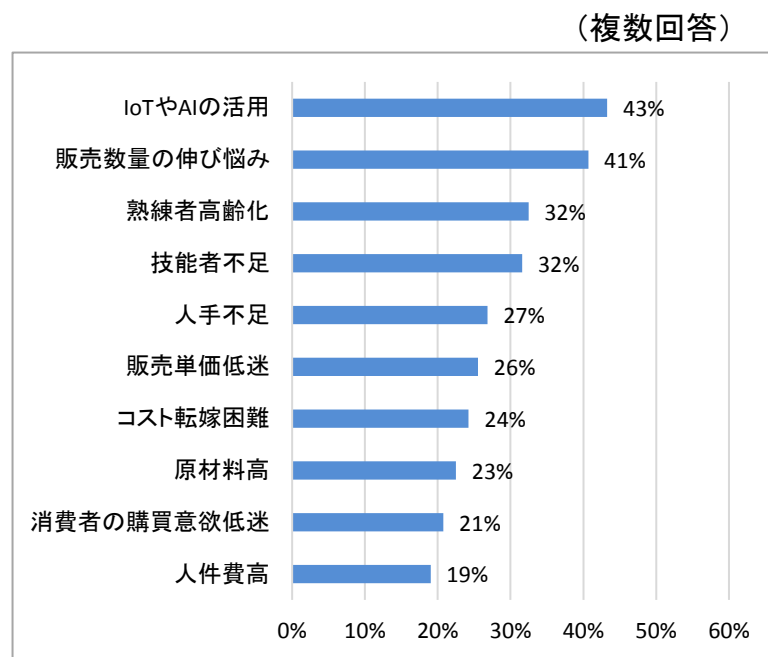
- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は「\$40～50未満」を前提とする割合が大幅に減少し、「\$50～60未満」を前提とする企業が増加した。価格の平均値は前回と比較して上昇した。

（参考）単純平均値 今回：\$58.0 前回：\$51.5

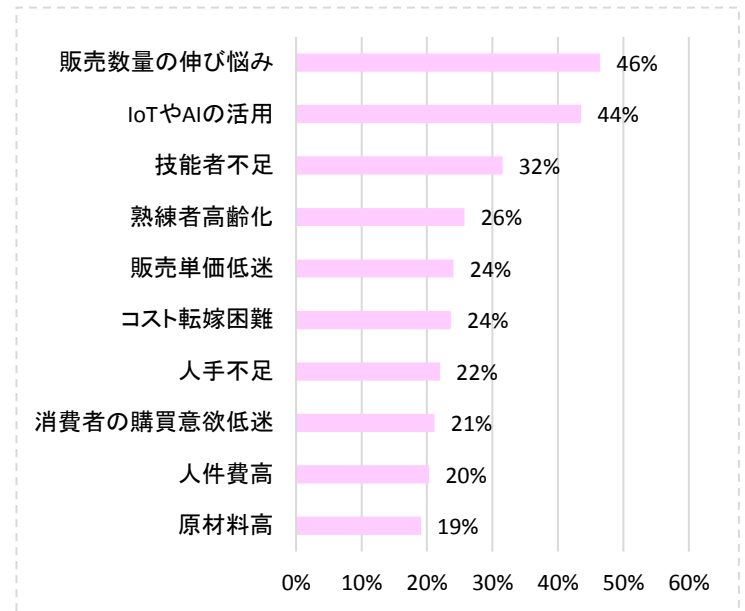
フォーカス⑤

経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

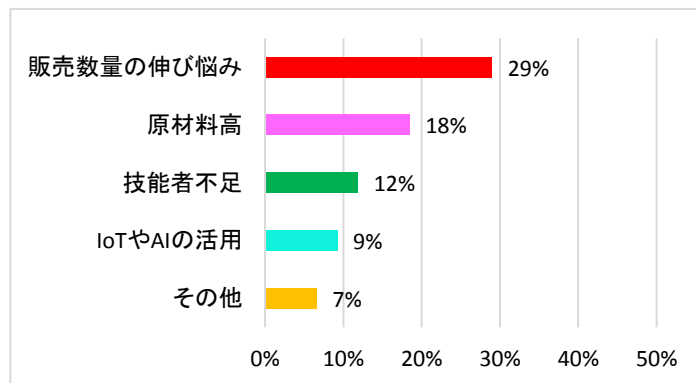


【参考・前回結果】



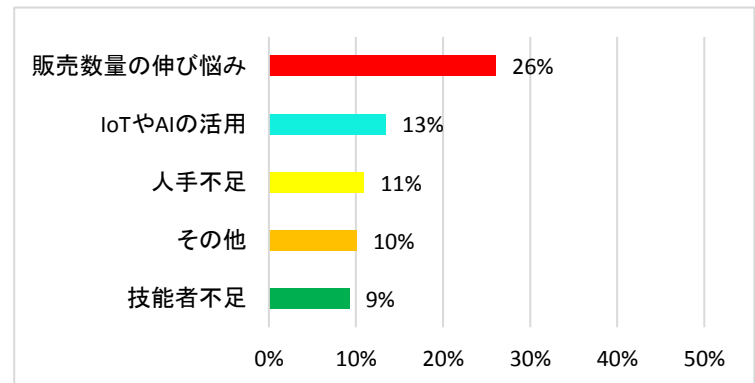
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業



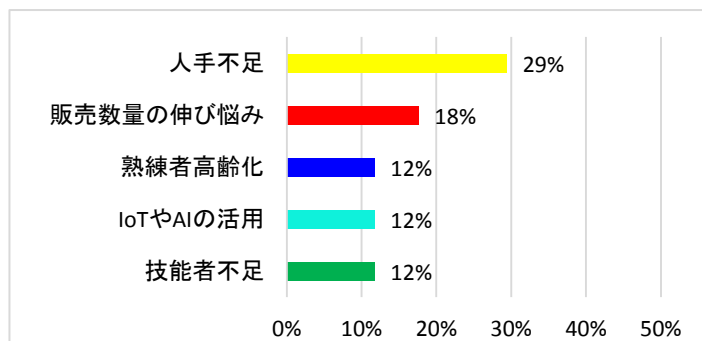
◆その他:世界的な環境性能規制強化など

・非製造業



◆その他:DXやカーボンニュートラルの推進の遅れなど

・建設業

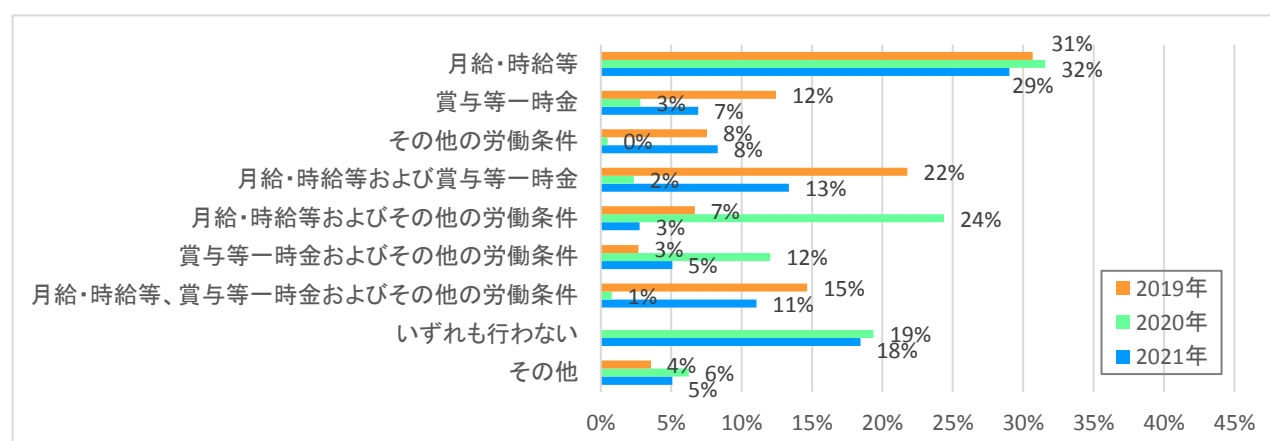


- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「IoTやAIの活用」、「販売数量の伸び悩み」、「熟練者高齢化」の順に多い。「IoTやAIの活用」に対する課題感は、デジタル化に向けた取り組みが待ったなしの状況であることを背景として、選択肢設定(2017年9月調査)後、初めて最上位課題となった。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業では6期ぶりに「人手不足」となった。
- ▶ また、製造業では「原材料高」が上位項目に入るなど、世界経済の回復動向に基づく課題感の変化が窺える。

フォーカス⑥

賃上げ等の実施について

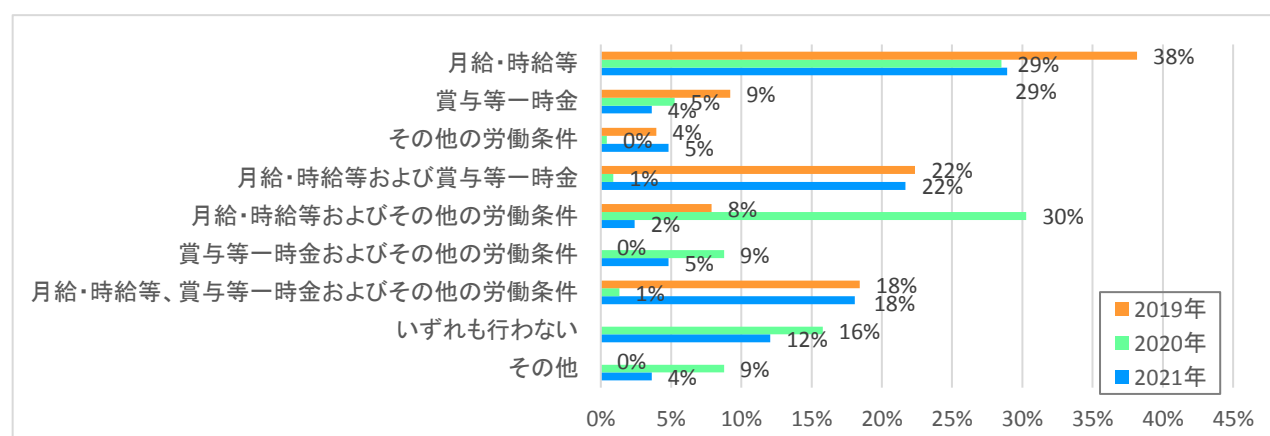
(1) 産業総計



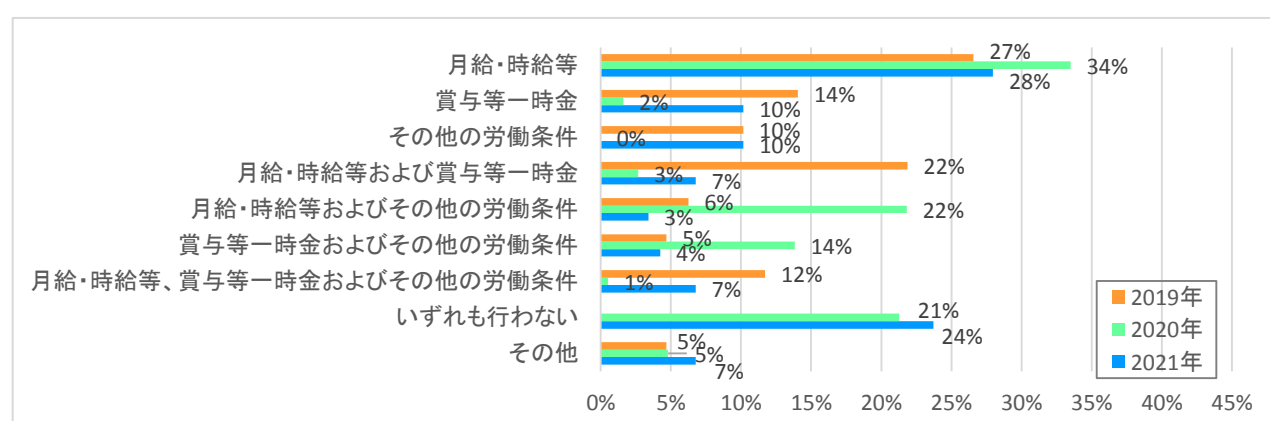
◆その他：「定期昇給」、「成果配分への移行」など

(注)：「いずれも行わない」は2020年から選択肢に追加。以下、業種別も同様

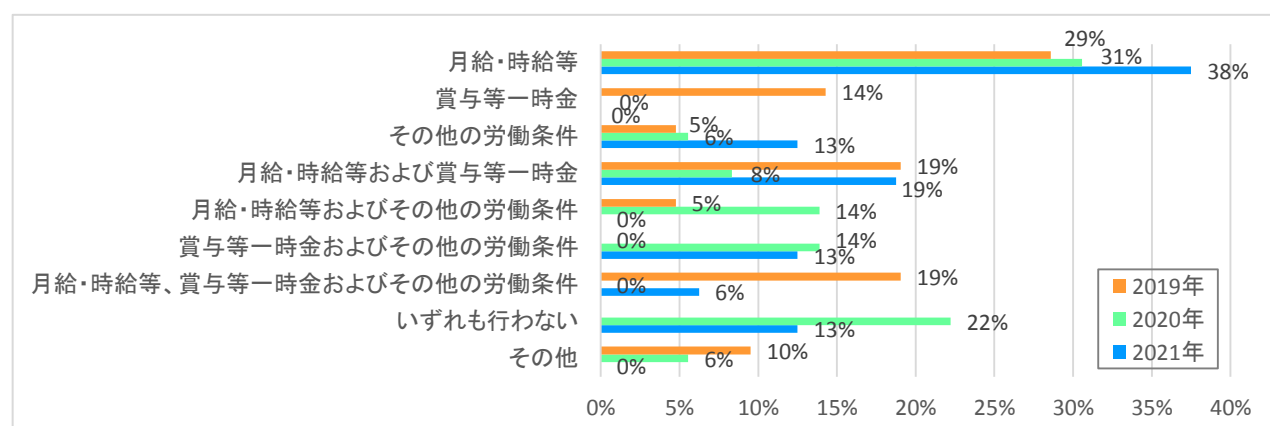
(2) 製造業



(3) 非製造業



(4) 建設業



- ▶ 賃上げ等の方法について「実施ないしは検討」と回答された選択肢を見ると、産業総計で「月給、時給等」によるものが最も多くなった。
- ▶ 昨年と比較すると、「月給・時給等および賞与等一時金」や「月給・時給等、賞与等一時金およびその他の労働条件」の実施割合が大きく増加したものの、一昨年の水準までは回復していない。また、非製造業は「いずれも行わない」の回答割合が昨年と比べ、増加した。

＜参考①＞ 企業等の主な声

【業種別の声】

＜輸送機械＞

- ・米国、中国などの主要市場が着実に回復し、新型車の販売も好調である。
 今後はカーボンニュートラルやデジタル化に向けてこれまで以上にリソースを投入予定。

＜自動車部品＞

- ・半導体不足や物流費、資材価格の高騰などの懸念材料はあるものの、米国、中国の景気回復が牽引し、業況は昨年度を上回るとみている。

＜工作機械＞

- ・海外を中心に回復の動きが続くと見ている。一方で、原材料や海外輸出費の値上がりが懸念される。

＜電子部品＞

- ・2020年上期の夏頃までは新型コロナの影響から全体的な半導体需要は低調に推移していたが、夏以降は需要が急回復し、旺盛である。また、製品によっては、生産拡大、需要拡大を行っているものが多数出ている。

＜金属＞

- ・業態別に温度差はあるが、2021年1-3月期の受注はほぼコロナ前の水準に回復し、以降は継続している。緊急事態宣言の延長や半導体不足に伴う影響が今後の懸念材料である。

＜建設＞

- ・大型案件は受注時から採算性の見通しが厳しく、利益改善の見込みも期待が持てない状況にある。また、中小型工事においても総じて低率傾向にある。

＜運輸＞

- ・自動車関連を中心に2020年度下期以降の急回復が続いている。
 また、世界的な海上コンテナ不足による海上運賃の高騰と、スペース不足による航空輸送への切替輸送の増加に伴う国際輸送業が好調である。

＜鉄鋼＞

- ・2020年度下期は自動車をはじめとした製造業向けを中心に回復したが、コロナ前に対しては低位にとどまっている。

＜金融＞

- ・新型コロナ関連で低金利の貸出が増加。特にリテールローン・中堅中小企業向け貸出にて利鞘が縮小したことから、収益環境は引き続き厳しい状況にある。

＜小売①＞

- ・巣ごもり需要の反動減はあるが、外食自粛化にある食料需要、巣ごもりによる行動変容に伴う消費は維持されている。とりわけ、対前年比では高級食材の需要がある。

＜小売②＞

- ・昨年ほどの内食需要はなく、前年売上を超えることは難しい状況である。
 今後は、先行きの不透明感や賞与等の収入減がマイナス方向に影響してくると思われる。

＜繊維＞

- ・2020年度下期以降、非衣料用途を中心に需要は回復基調にあるが、新型コロナ感染の再拡大による経済活動への影響が懸念される。衣料用途は、百貨店などの店頭販売の不振が続いている。

【地域別の声】

＜長野県＞

- ・製造業は、5GやデータセンターなどのIT関連投資や自動車関連需要の増加を背景に電子部品を中心とした景況感の改善が見られる。
非製造業は、災害復旧工事が増加した建設業、巣ごもり需要を受けた小売業の景況感は改善しているが、大都市圏の緊急事態宣言再発令などの影響から、観光関連事業者の景況感悪化が大きく、全体の景況感も悪化している。（金融）
- ・スマートフォン向け部品は5G対応製品を中心に堅調であり、PCやタブレット向けも順調。車載向けは総じて増加基調だが、一部に半導体不足による影響もみられる。（精密機械）
- ・宿泊施設や飲食店向けの業務用需要は低調。一方、家庭用の内食需要向けは堅調で即席みそ汁などのスープ類や加工肉等の生産が増加している。（食品加工）

＜岐阜県＞

- ・足元の企業動向調査では、景況感は昨年4－6月期を底に、四半期を追うごとに徐々に改善している。但し、緊急事態宣言の再発令など、経営環境の変化から、足元の景況感は再び悪化している可能性が高い。（金融）
- ・半導体市場の影響でファインセラミックス原料の製造が拡大している。（窯業・土石）
- ・週休3日や操業時間を遅らせて人員調整に努力している。（窯業・土石）
- ・冠婚葬祭の低迷により苦しい状況にある。（繊維）

＜静岡県＞

- ・一部では回復の兆しが見られるが、新型コロナ変異種の出現や感染者数の増加のほか、半導体の供給不足など、懸念材料が散見される。県内主要産業である自動車関連業者や宿泊業者の苦戦が続いており、景気回復は後倒しになるとみられる。（金融）
- ・国内自動車需要は堅調も、半導体の供給不足により、4月以降、完成車メーカーは一部生産ラインを操業停止。これにより、下請業者の生産量も前年を下回る見通し。（自動車関連）
- ・三度目の緊急事態宣言によりキャンセルが増加。ゴールデンウィークが近づくにつれキャンセル分の埋め戻しができた業者もあるが、新型コロナ流行前と比べ、集客が大幅低位であることに変わりはない。（宿泊・観光）

＜愛知県＞

- ・主力産業である輸送機械工業を中心に生産状況は回復してきており、輸出額もコロナ禍前の2019年水準を概ね回復している。また、工作機械についても、生産は回復基調となっており、輸出額や受注額についても前年比増で推移している。
- ・一方で、5月に入り愛知県も緊急事態宣言の対象とされたことから、先行き不透明感は再度強まっている。移動制限や自粛の動きを受け、景気が一時的に下振れする可能性があり、年内はコロナ禍前の2019年の経済水準を取り戻すのは難しい見通しである。（金融）

＜三重県＞

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい水準にあるものの、持ち直してきている。
- ・今後は各種政策効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きが続くことが期待されるが、半導体不足による自動車生産への影響や依然として予断を許さない感染状況等により、持ち直しの動きはごく緩やかに留まる見通しである。（金融）

<参考②> 時系列データ

		2020年			2021年	
		Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)
中部圏の景況感						
景況判断(D. I.)		-82.6	-61.7	-34.2	-24.0	-13.5
業績判断(D. I.)	産業総計	-52.8	-40.4	-11.3	-6.5	1.9
	製造業	-70.0	-48.8	-9.5	3.8	12.2
	非製造業	-51.1	-41.1	-14.3	-11.7	-5.8
	建設業	11.1	5.9	0.0	-12.5	6.3
設備投資計画判断(D. I.)	産業総計	-52.0	-38.1	-20.9	-18.6	-5.6
	製造業	-59.7	-43.8	-30.1	-17.8	-3.7
	非製造業	-50.0	-33.9	-15.5	-19.4	-5.9
	建設業	-26.7	-38.5	-11.8	-15.4	-13.3
機械設備水準判断(D. I.)		-35.6	-23.2	-8.7	-10.4	-1.2
雇用判断(D. I.)	産業総計	-7.1	-5.8	4.0	4.0	7.7
	製造業	-34.1	-24.7	-11.1	-7.6	-5.0
	非製造業	5.4	3.1	9.5	8.8	14.7
	建設業	23.5	18.7	31.6	20.0	18.7
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	0%	2%	11%	11%	11%
	概ね横ばい	2%	6%	23%	33%	43%
	緩やかに後退	6%	13%	23%	27%	24%
	後退	40%	47%	33%	20%	17%
	大きく後退	53%	32%	10%	8%	3%
GDP見通し	-2%未満	45%	60%	48%	50%	14%
	-2%~-1%未満	18%	18%	15%	17%	12%
	-1%~0%未満	19%	13%	22%	17%	14%
	0%~1%未満	15%	7%	11%	13%	34%
	1%~2%未満	2%	0%	3%	1%	13%
	2%以上	0%	2%	1%	2%	13%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	0%	0%	0%	0%
100~105円未満		10%	10%	25%	55%	9%
105~110円未満		78%	87%	71%	41%	83%
110~115円未満		9%	4%	5%	2%	7%
115~120円未満		2%	0%	0%	1%	1%
120~125円未満		0%	0%	0%	1%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	0%	0%	1%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		107.7	107.2	106.5	105.1	107.5
妥当な水準		109.1	108.9	108.0	107.4	107.9
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	3%	22%	25%	21%	22%
	横ばい	19%	27%	41%	51%	55%
	減少	78%	51%	34%	28%	22%
米国	増加	3%	22%	24%	21%	32%
	横ばい	12%	29%	44%	49%	45%
	減少	85%	49%	32%	30%	23%
EU	増加	0%	26%	9%	21%	22%
	横ばい	14%	26%	53%	47%	56%
	減少	86%	48%	39%	32%	22%
アジア(除く中国)	増加	0%	14%	14%	13%	16%
	横ばい	16%	34%	46%	54%	60%
	減少	84%	52%	40%	33%	24%
中国	増加	7%	30%	44%	40%	39%
	横ばい	23%	24%	27%	43%	48%
	減少	70%	46%	29%	17%	12%